

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	マテリアルグループ株式会社
【英訳名】	Material Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 青崎 曹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル35階
【電話番号】	03（6869）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 吉田 和樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル35階
【電話番号】	03（6869）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 吉田 和樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	2,669,358	4,655,904
経常利益 (千円)	412,869	695,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	275,391	437,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,391	437,864
純資産額 (千円)	1,707,398	1,432,006
総資産額 (千円)	2,891,850	2,637,682
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.02	44.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	54.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	270,673	535,986
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	88,782	211,162
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	72,654	561,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	724,110	614,873

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第11期第2四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、第10期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

<PRコンサルティング事業>

第1四半期連結会計期間において、キャンドルウィック株式会社の全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

<デジタルマーケティング事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<PRプラットフォーム事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と行動制限の緩和による経済活動の両立により景気は緩やかに回復の動きが見られたものの、世界的な資源・原材料価格の高騰や為替変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社グループは、「Switch to Red」（個性に情熱を灯し、価値観や常識を変え、世界を熱くする。）をビジョンとして、マーケティングコミュニケーション（注1）領域においてPR発想/ストーリーテリング（注2）をコアとして顧客のブランドの成長を支援する事業を引き続き行っており、顧客のブランド価値の最大化への貢献に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは引き続き積極的な採用、案件管理体制の強化を行い、各事業の規模拡大を図りました。また前連結会計年度から引き続き、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携を深め、顧客のマーケティング課題全般に対して、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力しました。

加えて継続して当社グループ全体として価値提供を行うため、顧客の持つマーケティングコミュニケーション全体における課題に対する当社グループサービスの複数提供に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,669,358千円、営業利益432,225千円、経常利益412,869千円、親会社株主に帰属する四半期純利益275,391千円となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（PRコンサルティング事業）

同事業に属する株式会社マテリアルについて、当第2四半期連結累計期間は、代理店を通じた取引、直接販売取引ともに堅調に推移し、既存顧客からのリピート発注に加え、様々な業種の新規顧客の獲得が進みました。また前連結会計年度から引き続きデジタルマーケティング事業との連携によってデジタル領域を起点にしたマーケティングコミュニケーションの戦略設計及び実行支援にも引き続き注力しました。また、同事業に属する株式会社ルームズについて、当第2四半期連結累計期間では引き続き新規顧客の獲得に注力しました。加えて、キャンドルウィック株式会社をM&Aにより子会社化し、同事業の拡大に努めました。

以上の結果、セグメント売上高は2,280,800千円、セグメント利益は528,213千円となりました。

（デジタルマーケティング事業）

当第2四半期連結累計期間では、PRコンサルティング事業との連携を深め、顧客のマーケティング課題全般に対して、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力しました。また引き続きWeb接客ツール（注3）「Flipdesk」の販売にも注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は250,813千円、セグメント利益は82,260千円となりました。

（PRプラットフォーム事業）

当第2四半期連結累計期間では引き続き広報支援プラットフォーム「CLOUD PRESS ROOM」の営業活動の強化と各種広告宣伝による認知度向上施策を行い、新規IDの獲得に注力しました。また前連結会計年度にM&Aにより子会社化した株式会社PRASのフリーランサープラットフォーム事業においても、新規顧客の獲得に注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は168,203千円、セグメント利益は1,516千円となりました。

- （注）1. マーケティングコミュニケーションとは、ブランド・商品・サービスとそのステークホルダーが双方にコミュニケーションを取りながら行う販売促進等の活動を指し、その手法には、広告やプロモーション、PR、デジタルマーケティング等が含まれております。
2. PR発想/ストーリーテリングとは、ライブ（共通の価値観や興味を持つ人々が集まってできるコミュニティ）から逆算した情報流通設計により、より多くの人と深い関係性を構築しやすい発想術と定義しております。
3. Web接客ツールとは、サイトに訪問したユーザーの訪問/閲覧/購買履歴データをもとに、訪問者の趣味趣向を把握し、サイト上で訪問者に対して適切な情報訴求を行い、サイトからの離脱防止・サイト内の回遊促進・コンバージョン率向上の効果が見込めるサービスを指しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ254,168千円増加し、2,891,850千円となりました。主な要因は、電子記録債権が127,361千円減少した一方、売掛金が160,224千円増加したこと、キャンセルウィック株式会社の取得等によりのれんが132,773千円増加したこと、現金及び預金が109,236千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,223千円減少し、1,184,452千円となりました。主な要因は、未払法人税等が77,304千円増加した一方、支払手形及び買掛金が67,699千円減少、前受金が51,123千円減少、長期借入金が20,267千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ275,391千円増加し、1,707,398千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が275,391千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より109,236千円増加し、724,110千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、270,673千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上418,327千円、のれん償却額の計上24,493千円、減価償却費の計上17,668千円等があった一方で、仕入債務の減少102,257千円、前受金の減少56,313千円、法人税等の支払額83,872千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88,782千円となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93,157千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72,654千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出61,334千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,827,197	9,877,197	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	9,827,197	9,877,197	-	-

(注)1. 当社株式は2024年3月29日付で、東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

2. 2024年3月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)による公募増資により、発行済株式総数が50,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日~ 2024年2月29日	-	9,827,197	-	90,000	-	139,015

(注)2024年3月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)による公募増資により、発行済株式総数が50,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,140千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
戦略PR投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	6,951,145	70.73
10X Investment Ltd. (常任代理人 株式会社イントリム)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区芝二丁目10番6号)	2,241,184	22.81
Retweet and Share Ltd. (常任代理人 株式会社イントリム)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区芝二丁目10番6号)	583,095	5.93
青崎 曹	東京都世田谷区	7,339	0.07
関 航	東京都港区	7,339	0.07
吉田 和樹	東京都世田谷区	7,339	0.07
川口 真司	東京都世田谷区	7,339	0.07
小林 恒有	東京都新宿区	7,339	0.07
伍 卯	東京都品川区	7,339	0.07
竹中 久貴	東京都目黒区	5,871	0.06
計	-	9,825,329	99.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,826,400	98,264	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 797	-	-
発行済株式総数	9,827,197	-	-
総株主の議決権	-	98,264	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,873	724,110
受取手形	11,329	-
電子記録債権	275,671	148,310
売掛金	575,786	736,011
仕掛品	32,061	39,525
前払費用	62,879	59,074
その他	113,760	79,805
貸倒引当金	531	736
流動資産合計	1,685,829	1,786,100
固定資産		
有形固定資産	58,687	52,618
無形固定資産		
のれん	465,280	598,053
その他	40,638	46,228
無形固定資産合計	505,918	644,281
投資その他の資産		
敷金及び保証金	166,394	169,058
繰延税金資産	168,506	186,934
出資金	40,000	-
その他	12,345	52,857
投資その他の資産合計	387,246	408,849
固定資産合計	951,852	1,105,750
資産合計	2,637,682	2,891,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,330	240,630
1年内返済予定の長期借入金	118,474	126,862
未払金	237,893	243,767
未払法人税等	79,475	156,779
前受金	67,082	15,959
賞与引当金	6,666	6,666
その他	105,778	83,224
流動負債合計	923,700	873,890
固定負債		
長期借入金	256,382	236,115
その他	25,593	74,446
固定負債合計	281,975	310,561
負債合計	1,205,675	1,184,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	371,429	371,429
利益剰余金	969,392	1,244,784
株主資本合計	1,430,822	1,706,214
新株予約権	1,184	1,184
純資産合計	1,432,006	1,707,398
負債純資産合計	2,637,682	2,891,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
売上高	2,669,358
売上原価	1,095,930
売上総利益	1,573,428
販売費及び一般管理費	1,141,202
営業利益	432,225
営業外収益	
受取利息	10
受取手数料	619
その他	808
営業外収益合計	1,437
営業外費用	
支払利息	2,020
上場関連費用	11,320
子会社株式取得関連費用	5,448
その他	2,005
営業外費用合計	20,794
経常利益	412,869
特別利益	
出資金清算益	5,457
特別利益合計	5,457
税金等調整前四半期純利益	418,327
法人税等	142,935
四半期純利益	275,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,391

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年9月1日
至 2024年2月29日)

四半期純利益	275,391
四半期包括利益	275,391
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	275,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	418,327
減価償却費	17,668
のれん償却額	24,493
受取利息	10
支払利息	2,020
上場関連費用	11,320
出資金清算益	5,457
売上債権の増減額(は増加)	19,015
仕入債務の増減額(は減少)	102,257
未払金の増減額(は減少)	1,647
前受金の増減額(は減少)	56,313
その他	9,712
小計	320,742
利息の受取額	10
利息の支払額	2,020
法人税等の還付額	35,813
法人税等の支払額	83,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,444
無形固定資産の取得による支出	14,366
敷金及び保証金の差入による支出	1,568
敷金及び保証金の返還による収入	389
短期貸付金の回収による収入	1,000
出資金の回収による収入	45,457
事業譲受による支出	25,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,157
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	61,334
上場関連費用の支出	11,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,236
現金及び現金同等物の期首残高	614,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	724,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社がキャンドルウィック株式会社の株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料手当	450,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	724,110千円
現金及び現金同等物	724,110

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PRコンサル ティング事業	デジタルマー ケティング事 業	PRプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,280,800	249,217	139,340	2,669,358	-	2,669,358
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,596	28,862	30,458	30,458	-
計	2,280,800	250,813	168,203	2,699,817	30,458	2,669,358
セグメント利益	528,213	82,260	1,516	611,990	179,764	432,225

(注)1. セグメント利益の調整額 179,764千円には、セグメント間取引消去6,023千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 185,787千円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「PRコンサルティング事業」セグメントにおいて、2023年11月30日付でキャンドルウィック株式会社の株
 式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は137,267千円であ
 ります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
PRコンサルティング事業	直接販売	1,256,906
	代理店を通じた販売	1,023,893
	小計	2,280,800
デジタルマーケティング事業	一時点で移転される財又はサービス	59,150
	一定期間にわたり移転される財又はサービス	190,067
	小計	249,217
PRプラットフォーム事業	一時点で移転される財又はサービス	61,466
	一定期間にわたり移転される財又はサービス	77,874
	小計	139,340
顧客との契約から生じる収益	合計	2,669,358
その他の収益		-
外部顧客への売上高		2,669,358

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	28円02銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	275,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	275,391
普通株式の期中平均株式数(株)	9,827,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第2四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2024年3月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月22日及び2024年3月12日開催の取締役会において、新株式の発行を次のとおり決議し、2024年3月28日に払込が完了しました。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 50,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,180円(注)1
(4) 引受価額	1株につき 1,085.6円(注)2
(5) 資本組入額	1株につき 542.8円
(6) 発行価格の総額	59,000千円
(7) 引受価額の総額	54,280千円
(8) 資本組入額の総額	27,140千円
(9) 払込期日	2024年3月28日
(10) 資金の用途	連結子会社である株式会社マテリアル及び株式会社マテリアルデジタルへの投融資として充当する予定であります。具体的には上記子会社において、今後の持続的な成長に資する人材の確保を目的とした採用費・研修費に充当する予定であります。

(注) 1. 一般募集はこの価格にて実施いたしました。

2. この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

マテリアルグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 永利 浩史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 宏美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマテリアルグループ株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マテリアルグループ株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。